平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　エコナックホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3521　URL　http://www.econach.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 奥村英夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 菅原　勲　TEL 03-5712-2311

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	909	11.8	13	―	71	412.3	64	198.7
22年3月期	813	△36.0	△39	―	13	―	21	―

(注)包括利益　23年3月期　61百万円　(186.6%)　22年3月期　21百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.91	―	2.1	1.9	1.4
22年3月期	0.30	―	0.7	0.4	△4.8

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,079	3,321	75.8	43.47
22年3月期	3,334	3,028	90.8	42.57

(参考) 自己資本　23年3月期　3,093百万円　22年3月期　3,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	153	△0	32	885
22年3月期	188	△82	△0	700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	―	―	0.00	0.00	0	―	―
23年3月期	―	―	―	0.00	0.00	0	―	―
24年3月期(予想)	―	―	―	0.00	0.00		―	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	420	△2.7	10	157.8	25	△28.9	20	△29.1	0.28
通期	940	3.4	50	282.0	80	12.5	75	16.1	1.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 1社 (社名) 株式会社ラフィネ
(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 詳細は、添付資料17ページ(7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	71,177,466 株	22年3月期	71,177,466 株
② 期末自己株式数	23年3月期	30,682 株	22年3月期	30,295 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	71,147,044 株	22年3月期	71,148,222 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	380	△25.4	45	―	55	196.9	57	129.6
22年3月期	510	△52.3	1	740.1	18	230.9	24	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.80	―
22年3月期	0.35	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,381	3,133	92.7	44.04
22年3月期	3,316	3,076	92.8	43.24

(参考) 自己資本 23年3月期 3,133百万円 22年3月期 3,076百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120	△53.8	22	△20.9	22	△7.8	0.31
通期	260	△31.7	70	25.7	70	22.5	0.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、詳細は、添付資料の3ページ「次連結会計年度の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 17
（８）表示方法の変更 …… 17
（９）追加情報 …… 17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
(連結貸借対照表関係) …… 18
(連結損益計算書関係) …… 19
(連結包括利益計算書関係) …… 19
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 20
(セグメント情報等) …… 21
(１株当たり情報) …… 24
(重要な後発事象) …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 28
（３）不動産事業原価明細書 …… 30
（４）株主資本等変動計算書 …… 31

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とする外需に支えられ緩やかな景気回復基調にあったものの、円高や厳しい雇用環境が続き、先行き不透明な状況のまま推移しました。また、平成23年３月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」は、物流、生産活動など経済面で多大な影響を及ぼしております。

このような経営環境のもと、当社グループは、新規取引先及び新規事業の開拓を積極的に行うとともに、徹底したコスト削減を図ってまいりました。管理コストの削減を狙いとして平成22年４月１日付で当社の連結子会社である日本レース株式会社及び株式会社ラフィネが合併し、日本レース株式会社が存続会社となりました。平成22年８月１日からは、責任体制の明確化及び機動的かつ柔軟な経営判断を可能にする体制の構築を目指して不動産事業を有する事業持株会社へ移行し、社名をエコナックホールディングス株式会社へ変更いたしました（旧社名：エコナック株式会社）。また、平成22年10月１日付で伊豆スカイラインカントリー株式会社の株式を52.87％取得して同社を連結子会社化し、新規事業として伊豆スカイラインカントリー倶楽部を運営するゴルフ場事業を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は９億９百万円（前連結会計年度比11.8％増）となり、損益面におきましては、経常利益は７千１百万円（前連結会計年度比412.3％増）、当期純利益は６千４百万円（前連結会計年度比198.7％増）となり、大幅に黒字を拡大することができました。

なお、単体の業績につきましては、当事業年度の売上高は３億８千万円（前事業年度比25.4％減）、経常利益は５千５百万円（前事業年度比196.9％増）、当期純利益は５千７百万円（前事業年度比129.6％増）となり、経常利益、当期純利益ともに黒字を拡大することができました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

＜不動産事業＞

当事業におきましては、新宿区の駐車場並びに港区西麻布及び世田谷区代沢のテナントビルの安定した賃料収入を確保するとともに、第１四半期連結会計期間及び第２四半期連結会計期間において販売用不動産を売却することができました。

その結果、当事業の売上高は３億７千４百万円（前連結会計年度比14.6％増）となりました。

＜繊維事業＞

子会社の日本レース株式会社が女性向けアウターウェア用刺繍レースの企画販売を中心に営業活動を展開している当事業におきましては、売上利益率の向上及び滞留在庫品の圧縮に努めてまいりました。今シーズンはレース素材がファッションのトレンドの一つとなっていたものの、大口受注の海外生産へのシフトが進んだため国内は厳しい状況となりました。

その結果、当事業の売上高は６千７百万円（前連結会計年度比49.4％減）となりました。

＜化粧品事業＞

子会社の日本レース株式会社が化粧品及び医薬部外品のＯＥＭ製造・販売を行う当事業では、消費全体が冷え込み高額商品の売れ行きが減少する中、洗顔料、シャンプー、リンス、クリーム、化粧水、美容液、育毛剤、歯磨きなどをインターネット販売、通信販売、理美容業界向け、エステサロン等に出荷し販売力の強化に努めてまいりました。平成22年９月からは新規にドラッグストア向けの低価格商品に力を入れ、売れ筋商品となりました。

その結果、当事業の売上高は３億２千万円（前連結会計年度比8.6％減）となりました。

＜ゴルフ場事業＞

平成22年10月１日に伊豆スカイラインカントリー株式会社の株式を52.87％取得し、同社を連結子会社化いたしました。同社が運営する当事業におきましては、各種ゴルフコンペを企画するとともにコースコンディションの更なる向上に努めましたが、第４四半期連結会計期間に入り悪天候や「東北地方太平洋沖地震」の影響により来場者が減少しました。

その結果、当事業の売上高は１億４千６百万円（平成22年10月１日から平成23年３月31日まで）となりました。

② 次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、不動産事業におきましては、港区西麻布及び世田谷区代沢のテナントビルの賃貸収入による安定収入を軸に、業績拡大に努める所存であります。

繊維事業におきましては、受注営業に注力し早期に来春夏物の企画を充実させ、国内生産の小ロット短サイクルのメリットを生かした受注の拡大に努めてまいります。

化粧品事業におきましては、多様化する消費者のニーズに対応した商品の企画を提案しＯＥＭの新規取引先を積極的に開拓し販路拡大を図ってまいります。

伊豆スカイラインカントリー倶楽部を運営するゴルフ場事業におきましては、宿泊施設と提携した宿泊ゴルフパックやゴルフコンペの充実を図るとともに、コースコンディションのクオリティを高めることに注力し売上及び収益の拡大に努めてまいります。

これにより通期の連結業績予想は、売上高９億４千万円、営業利益５千万円、経常利益８千万円、当期純利益７千５百万円を見込んでおります。

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は７億４千４百万円増加し40億７千９百万円となりました。これは、伊豆スカイラインカントリー株式会社の連結子会社化に伴い有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債は４億５千２百万円増加し、７億５千８百万円となりました。これは、金融機関からの借入金及び伊豆スカイラインカントリー株式会社の連結子会社化に伴う長期預り金の増加などによるものであります。

純資産は２億９千２百万円増加し、33億２千１百万円となりました。これは、伊豆スカイラインカントリー株式会社の連結子会社化に伴い少数株主持分が発生したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ１億８千４百万円増加し、当連結会計年度末残高は８億８千５百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、１億５千３百万円（前年同期は１億８千８百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加やたな卸資産の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は僅少（前年同期は８千２百万円）でありました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び貸付金の回収による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は３千２百万円（前年同期は僅少）となりました。これは主に、借入れによる収入などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	88.2	90.4	90.8	75.8
時価ベースの自己資本比率（%）	141.1	77.0	96.0	57.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	―	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	292.2

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．各指標は、次の算式により計算しております。

(1) 自己資本比率　：　自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

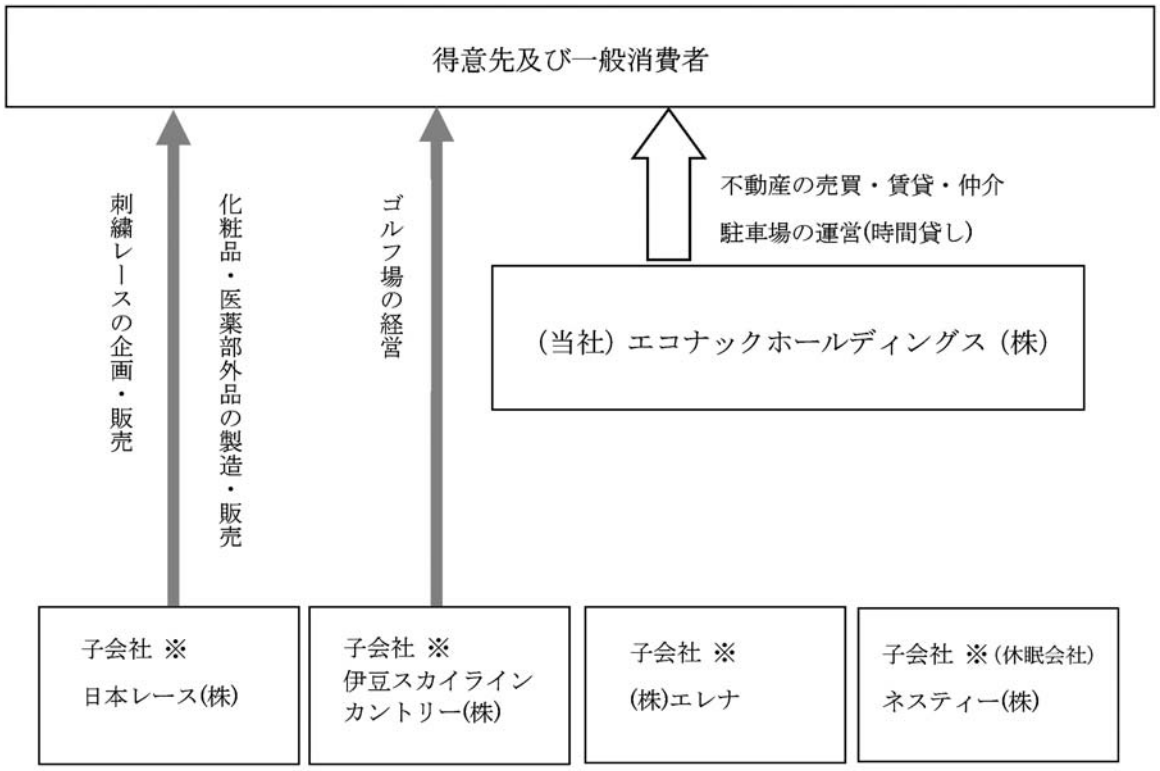
利益配分に関する基本方針につきましては、株主に対する利益還元が会社の重要課題のひとつとして認識いたしております。しかしながら当面は累積損失の解消を優先課題とし、将来の利益配分に関しては、不動産事業、化粧品事業及びゴルフ場事業を中心とした事業展開と企業体質の強化により収益を拡大し、配当可能利益の確保に努めてまいります。

当期の財務状況により、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社４社で構成され、不動産の売買・賃貸・仲介・駐車場運営、刺繍レースの企画・販売、化粧品・医薬部外品の製造・販売及びゴルフ場の経営を中心として事業活動を行っております。

各事業の系統図は、下記のとおりであります。



※は連結子会社

不動産事業：当社がテナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営（時間貸し）を行っております。
繊維事業：日本レース㈱が刺繍レースを企画し仕入れて販売しております。
化粧品事業：日本レース㈱が化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。
ゴルフ場事業：伊豆スカイラインカントリー㈱がゴルフ場の経営を行っております。

（注）平成22年４月１日付で日本レース㈱と㈱ラフィネが合併し、日本レース㈱が存続会社となり㈱ラフィネは解散しました。同日より、日本レース㈱において繊維事業及び化粧品事業を行っております。
平成22年10月１日付で伊豆スカイラインカントリー㈱の株式を取得し、連結子会社化しました。

３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、不動産事業を軸として安定した収益を得るとともに積極的に業容拡大を図ってまいります。また、事業の多角化やM＆Aを視野に入れ、新たな収益源の確保に努めます。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、不動産事業、化粧品事業及びゴルフ場事業を中心とした事業展開と企業体質の強化を図り、売上拡大による営業利益、経常利益、当期純利益の増大を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、中長期的には事業の多角化やM＆Ａを視野に入れ、新たな収益源の確保に努めてまいります。

不動産事業では、不動産の賃貸及び売買により安定的に収益を確保し、当社グループの柱として積極的に業容拡大に努めてまいります。

繊維事業では、ファッショントレンドの情報収集と分析を徹底し魅力あるレース商品の企画を提案するとともに、利益率の向上を重視して営業活動を行ってまいります。

化粧品事業では、多様化する消費者のニーズに対応した商品の企画・開発を行い、ＯＥＭの新規顧客の開拓と安定したリピートオーダーの確保に注力してまいります。

ゴルフ場事業では、各種ゴルフコンペを企画するとともに、コースコンディションの更なる向上及び運営管理の一層の充実を図り、より多くのゴルファーに来場いただく環境作りに徹することで売上及び収益の拡大に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,942	885,609
受取手形及び売掛金	138,279	100,914
商品及び製品	23,590	16,067
仕掛品	598	2,094
原材料及び貯蔵品	23,004	36,938
販売用不動産	360,165	299,624
短期貸付金	528,378	313,026
その他	15,257	13,905
貸倒引当金	△16,239	△9,296
流動資産合計	1,773,977	1,658,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 157,004	※3, ※5 298,001
機械装置及び運搬具（純額）	28,485	32,701
工具、器具及び備品（純額）	7,267	10,618
コース勘定	－	362,224
土地	※2, ※4 1,221,064	※2, ※4, ※5 1,557,184
有形固定資産合計	※1 1,413,821	※1 2,260,730
無形固定資産		
のれん	－	21,064
借地権	129,024	129,024
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウエア	1,848	102
無形固定資産合計	132,959	152,277
投資その他の資産		
投資有価証券	850	600
その他	14,876	14,113
貸倒引当金	△1,820	△7,141
投資その他の資産合計	13,906	7,571
固定資産合計	1,560,687	2,420,579
資産合計	3,334,664	4,079,463

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,559	22,035
短期借入金	－	35,000
1年内返済予定の長期借入金	－	5,004
未払法人税等	7,837	10,374
未払金	13,407	19,180
その他	34,794	48,814
流動負債合計	102,599	140,408
固定負債		
長期借入金	－	39,992
再評価に係る繰延税金負債	53,885	53,545
資産除去債務	－	2,665
長期預り金	139,685	488,628
その他	10,000	32,993
固定負債合計	203,571	617,825
負債合計	306,170	758,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,224,825	3,224,825
利益剰余金	△273,489	△208,392
自己株式	△2,008	△2,022
株主資本合計	2,949,328	3,014,411
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	79,165	78,665
その他の包括利益累計額合計	79,165	78,665
少数株主持分	－	228,152
純資産合計	3,028,493	3,321,229
負債純資産合計	3,334,664	4,079,463

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
売上高	486,622	534,711
不動産事業収益	326,865	374,617
売上高合計	813,487	909,329
売上原価		
売上原価	386,109	403,028
不動産事業売上原価	※8 120,132	※8 186,580
売上原価合計	506,241	589,609
売上総利益	307,245	319,720
販売費及び一般管理費	※1, ※2 346,491	※1, ※2 306,630
営業利益又は営業損失（△）	△39,246	13,089
営業外収益		
受取利息	273	222
貸付金利息	54,980	52,167
受取配当金	37	10
仕入割引	836	1,048
有償見本	4,065	8,550
販売用不動産賃貸料	2,085	－
その他	4,426	6,925
営業外収益合計	66,705	68,924
営業外費用		
支払利息	－	523
廃棄損	2,156	181
有償見本費用	3,507	7,883
貸倒引当金繰入額	1,917	－
投資事業組合損失	3,529	－
減価償却費	1,768	1,700
その他	697	600
営業外費用合計	13,576	10,889
経常利益	13,882	71,124
特別利益		
債務免除益	22,630	－
貸倒引当金戻入額	10,575	2,884
賞与引当金戻入額	2,950	－
投資有価証券売却益	4	－
特別利益合計	36,161	2,884

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
前期損益修正損	―	831
固定資産除却損	※3 5,915	※3 2,612
損害賠償金	※4 435	―
減損損失	※7 1,490	※7 840
投資有価証券売却損	12,730	22
投資有価証券評価損	―	1,297
事務所移転費用	※5 3,067	※5 700
投資事業組合清算損失	※6 1,769	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	186
特別損失合計	25,408	6,490
税金等調整前当期純利益	24,636	67,517
法人税、住民税及び事業税	3,521	5,874
法人税等調整額	△512	△340
法人税等合計	3,009	5,534
少数株主損益調整前当期純利益	―	61,983
少数株主損失（△）	―	△2,613
当期純利益	21,627	64,596

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	61,983
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
包括利益	－	※1 61,983
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	64,596
少数株主に係る包括利益	－	△2,613

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,224,825	3,224,825
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,224,825	3,224,825
利益剰余金		
前期末残高	△296,003	△273,489
当期変動額		
当期純利益	21,627	64,596
土地再評価差額金の取崩	886	499
当期変動額合計	22,514	65,096
当期末残高	△273,489	△208,392
自己株式		
前期末残高	△1,917	△2,008
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△13
当期変動額合計	△91	△13
当期末残高	△2,008	△2,022
株主資本合計		
前期末残高	2,926,905	2,949,328
当期変動額		
当期純利益	21,627	64,596
自己株式の取得	△91	△13
土地再評価差額金の取崩	886	499
当期変動額合計	22,422	65,083
当期末残高	2,949,328	3,014,411
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
前期末残高	80,052	79,165
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△886	△499
当期変動額合計	△886	△499
当期末残高	79,165	78,665
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	80,052	79,165
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△886	△499
当期変動額合計	△886	△499
当期末残高	79,165	78,665

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	228,152
当期変動額合計	－	228,152
当期末残高	－	228,152
純資産合計		
前期末残高	3,006,957	3,028,493
当期変動額		
当期純利益	21,627	64,596
自己株式の取得	△91	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	228,152
当期変動額合計	21,535	292,735
当期末残高	3,028,493	3,321,229

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,636	67,517
減価償却費	41,566	47,094
減損損失	1,490	840
のれん償却額	－	2,340
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,110	△9,446
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,950	－
事務所移転費用引当金の増減額（△は減少）	△1,500	－
受取利息及び受取配当金	△55,291	△52,400
長期前払費用償却額	4,958	4,958
投資事業組合損失	3,529	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1,297
投資有価証券売却損益（△は益）	12,725	22
有形固定資産除却損	5,915	1,333
無形固定資産除却損	－	1,279
投資事業組合清算損失	1,769	－
売上債権の増減額（△は増加）	29,597	48,727
たな卸資産の増減額（△は増加）	77,853	58,265
仕入債務の増減額（△は減少）	△212	△26,541
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,721	△5,740
長期預り金の増減額（△は減少）	7,686	△25,036
その他の資産の増減額（△は増加）	4,326	946
その他の負債の増減額（△は減少）	△15,822	△14,778
小計	138,889	100,679
利息及び配当金の受取額	55,229	52,935
法人税等の還付額	1,052	443
法人税等の支払額	△6,374	△1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,797	153,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,267	△6,582
無形固定資産の取得による支出	△90	－
差入保証金の差入による支出	△1,275	△300
差入保証金の回収による収入	10,438	1,970
投資有価証券の売却による収入	17,805	430
投資事業組合の清算による収入	10,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2 △213,616
貸付けによる支出	△203,520	△32,485
貸付金の回収による収入	107,456	249,719
出資金の払込による支出	－	△30
その他	△2,566	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,017	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	－	50,000
借入金の返済による支出	－	△17,502
自己株式の取得による支出	△91	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	32,484
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	106,687	184,666
現金及び現金同等物の期首残高	594,254	700,942
現金及び現金同等物の期末残高	※1 700,942	※1 885,609

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　４社 連結子会社の名称 ㈱ラフィネ 日本レース㈱ ㈱エレナ ネスティー㈱	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　４社 連結子会社の名称 日本レース㈱ 伊豆スカイラインカントリー㈱ ㈱エレナ ネスティー㈱ 上記のうち、伊豆スカイラインカントリー㈱については、当連結会計年度において新たに株式を取得し、子会社となったため連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ラフィネは平成22年４月１日付で日本レース㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。
(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、㈱ストレリチアの株式は平成21年５月18日に全株式を譲渡しております。	(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。	２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品・製品 同左 仕掛品 同左 原材料 同左 販売用不動産 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～40年 機械装置及び運搬具　３～８年 工具、器具及び備品　３～15年 （追加情報） エコナック東京本社関連の建物（固定資産）は、従来、耐用年数を５～15年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、従来採用していた耐用年数と使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当連結会計年度から使用可能予測期間による耐用年数３年を採用することとしました。この結果、従来の方法に比較して、営業損失が8,724千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,724千円減少しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、伊豆スカイラインカントリー㈱については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　２～50年 機械装置及び運搬具　２～８年 工具、器具及び備品　３～20年 ――――― （追加情報） 当連結会計年度において、当社グループはゴルフ場事業に進出いたしました。当社グループの有形固定資産の減価償却の方法は従来、定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。）によっておりましたが、ゴルフ場事業に係る有形固定資産については定額法を採用することといたしました。
②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ―――――	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左
―――――	(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
―――――	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	―――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	―――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	１．資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ126千円、税金等調整前当期純利益は313千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,605千円であります。
――――――	２．企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」（当連結会計年度は1,820千円）は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。	――――――
――――――	（連結損益計算書） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」（当連結会計年度は４千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することにいたしました。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１．有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は342,727千円であります。	※１．有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は1,114,161千円であります。
※２．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法。 再評価を行った年月日　平成11年３月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△27,594千円 上記のうち、賃貸等不動産に係る差額は、△29,831千円であります。	※２．同左 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日　平成11年３月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△28,840千円 上記のうち、賃貸等不動産に係る差額は、△28,840千円であります。
※３．建物及び構築物のうち、遊休資産が13,226千円含まれております。	※３．建物及び構築物のうち、遊休資産が17,764千円含まれております。
※４．土地のうち、遊休資産が135,878千円含まれております。	※４．土地のうち、遊休資産が168,471千円含まれております。
――――――	※５．担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　41,582千円 土地　32,996 計　74,578 上記物件に対応する債務はありません。
――――――	６．当社の連結子会社（伊豆スカイラインカントリー㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額　50,000千円 借入実行残高　― 差引額　50,000

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 １．給料手当　97,962千円 ２．役員報酬　44,912 ３．諸会費・手数料　68,390 ４．厚生費　26,257	※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 １．給料手当　83,295千円 ２．役員報酬　44,200 ３．諸会費・手数料　61,395 ４．厚生費　25,132
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。	※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 同左
※３．固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物　2,890千円 機械装置及び運搬具　15 工具、器具及び備品　443 撤去費用　2,566 計　5,915	※３．固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物　39千円 機械装置及び運搬具　5 工具、器具及び備品　1,289 ソフトウェア　1,279 計　2,612
※４．ネスティー㈱に対する訴訟の判決による損害賠償金であります。	――――
※５．本社機能を京都市から東京都世田谷区に移転した際に発生した費用であります。	※５．京都事業所の閉鎖の際に発生した原状回復費用であります。
※６．投資事業組合の解散による清算損失であります。	――――
※７．減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所：滋賀県東浅井郡湖北町 用途：遊休資産 種類：土地 金額：1,490千円 当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントによるグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 遊休資産のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,490千円として特別損失に計上したものであります。 なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売却価額により測定しております。	※７．減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所：滋賀県東浅井郡湖北町 用途：遊休資産 種類：土地 金額：840千円 当社グループは、事業用資産についてはセグメントごとによるグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 遊休資産のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失840千円として特別損失に計上したものであります。 なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売却価額により測定しております。
※８．　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。 1,286千円	※８．　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に980千円、不動産事業売上原価に344千円含まれております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	21,627千円
少数株主に係る包括利益	－千円
計	21,627千円

２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	71,177,466	－	－	71,177,466
合計	71,177,466	－	－	71,177,466
自己株式				
普通株式　（注）	28,400	1,895	－	30,295
合計	28,400	1,895	－	30,295

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	71,177,466	－	－	71,177,466
合計	71,177,466	－	－	71,177,466
自己株式				
普通株式　（注）	30,295	387	－	30,682
合計	30,295	387	－	30,682

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （千円） 現金及び預金勘定　700,942 現金及び現金同等物　700,942	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （千円） 現金及び預金勘定　885,609 現金及び現金同等物　885,609
	※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに伊豆スカイラインカントリー㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 （千円） 流動資産　88,008 固定資産　885,702 のれん　23,405 流動負債　△44,564 固定負債　△439,507 少数株主持分　△230,766 同社株式の取得価額　282,277 同社現金及び現金同等物　△68,660 差引：同社取得のための支出　213,616

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	繊維（千円）	化粧品（千円）	不動産（千円）	雑貨販売（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,855	350,829	326,865	2,937	813,487	－	813,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	132,855	350,829	326,865	2,937	813,487	－	813,487
営業費用	160,087	371,948	128,116	16,829	676,981	175,751	852,733
営業利益（又は営業損失）	(27,231)	(21,119)	198,748	(13,891)	136,505	(175,751)	(39,246)
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	119,540	214,220	1,651,470	12,109	1,997,341	1,337,323	3,334,664
減価償却費	2,517	17,460	10,268	969	31,216	10,350	41,566
減損損失	－	－	－	－	－	1,490	1,490
資本的支出	1,618	2,273	3,473	－	7,365	13,300	20,666

（注）１．事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な製品

(1) 繊維：エンブロイダリーレース、その他繊維製品

(2) 化粧品：基礎化粧品、医薬部外品、化粧品雑貨

(3) 不動産：テナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営（時間貸し）

(4) 雑貨販売：化粧品雑貨、その他

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（175,751千円）の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,337,323千円）の主なものは、当社での管理部門に係る資産であります。

５．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「不動産事業」、「繊維事業」、「化粧品事業」及び「ゴルフ場事業」の４つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は当社がテナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営（時間貸し）を行っております。「繊維事業」は日本レース㈱繊維部門が刺繍レースを中心に企画し、仕入れて販売しております。「化粧品事業」は日本レース㈱化粧品部門が化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。「ゴルフ場事業」は伊豆スカイラインカントリー㈱がゴルフ場を経営しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	報告セグメント				合計（千円）
	不動産（千円）	繊維（千円）	化粧品（千円）	雑貨販売（千円）	
売上高					
外部顧客への売上高	326,865	132,855	350,829	2,937	813,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	326,865	132,855	350,829	2,937	813,487
セグメント利益又は損失（△）	198,748	△27,231	△21,119	△13,891	136,505
セグメント資産	1,651,470	119,540	214,220	12,109	1,997,341
その他の項目					
減価償却費	10,268	2,517	17,460	969	31,216

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	報告セグメント				合計（千円）
	不動産（千円）	繊維（千円）	化粧品（千円）	ゴルフ場（千円）	
売上高					
外部顧客への売上高	374,617	67,242	320,745	146,724	909,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	40	－	40
計	374,617	67,242	320,785	146,724	909,369
セグメント利益又は損失（△）	182,119	△9,111	△6,173	△3,216	163,617
セグメント資産	1,585,636	45,220	191,606	973,988	2,796,451
その他の項目					
減価償却費	8,182	499	12,633	16,040	37,356

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	136,505	163,617
のれんの償却額	－	△2,340
全社費用（注）	△175,751	△148,187
連結財務諸表の営業利益	△39,246	13,089

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	1,997,341	2,796,451
全社資産（注）	1,337,323	1,283,011
連結財務諸表の資産合計	3,334,664	4,079,463

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

減価償却費	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	31,216	37,356
全社資産に係る減価償却費（注）	10,350	8,652
連結財務諸表計上額	41,566	46,009

（注）全社資産に係る減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産に係る減価償却費であります。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
（株）ビーライフ	111,793	不動産事業

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

報告セグメントに配分されていない減損損失

	不動産（千円）	繊維（千円）	化粧品（千円）	ゴルフ場（千円）	全社・消去（千円）	合計（千円）
減損損失	－	－	－	－	840	840

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	不動産（千円）	繊維（千円）	化粧品（千円）	ゴルフ場（千円）	合計（千円）
当期償却額	－	－	－	2,340	2,340
当期末残高	－	－	－	21,064	21,064

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　42円57銭	１株当たり純資産額　43円47銭
１株当たり当期純利益金額　30銭	１株当たり当期純利益金額　91銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）	当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	21,627	64,596
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	21,627	64,596
期中平均株式数（株）	71,148,222	71,147,044

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結子会社の合併 当社の連結子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネは、平成22年４月１日付にて、日本レース株式会社を存続会社として合併いたしました。 １．対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容 ①結合当事企業の名称 当社の連結子会社である日本レース株式会社及び株式会社ラフィネ ②事業の内容 日本レース株式会社　刺繍レースの企画・販売 株式会社ラフィネ　化粧品、医薬部外品の製造・販売 (2) 企業結合日 平成22年４月１日 (3) 企業結合の法的形式 日本レース株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、株式会社ラフィネ（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併 (4) 結合後企業の名称 日本レース株式会社 (5) 取引の目的を含む取引の概要 平成21年10月28日に業務の効率化と経費削減のため当社の繊維事業部及び化粧品事業部の業務を当社の連結子会社である日本レース株式会社と株式会社ラフィネに承継させ、迅速な意思決定により業務の効率化を図り、製販一体となって価格競争に対抗し、両社が各々独自性を発揮して当社グループを発展させることを期待いたしておりましたが、両社の事業から判断して事業拠点を関西地区において３事業所を構える管理コストに無駄があるため、より一層の効率化と経費削減を追求し、事業の発展性を向上させるため両社を合併し徹底的にコスト圧縮に努めることにいたしました。 両社の経営資源を集約・統合し、より一層の管理コストの削減を狙いとして、当社グループの経営の効率化を図るため、連結子会社の再編を行うものであります。 ２．実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年11月15日公表分　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。	該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,627	762,436
受取手形	4,665	－
売掛金	2,116	731
貯蔵品	119	58
販売用不動産	360,165	299,624
関係会社短期貸付金	549,000	262,443
前渡金	2,043	2,043
前払費用	2,892	1,964
未収入金	44,515	－
その他	2,385	6,694
流動資産合計	1,604,532	1,335,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	349,200	351,394
減価償却累計額	△201,806	△217,541
建物（純額）	147,393	133,853
構築物	23,754	23,754
減価償却累計額	△23,030	△23,260
構築物（純額）	723	494
機械及び装置	59,972	59,972
減価償却累計額	△42,254	△47,842
機械及び装置（純額）	17,717	12,130
車両運搬具	1,633	1,633
減価償却累計額	△1,349	△1,452
車両運搬具（純額）	283	181
工具、器具及び備品	17,661	3,811
減価償却累計額	△15,249	△3,059
工具、器具及び備品（純額）	2,411	751
土地	1,221,064	1,220,224
有形固定資産合計	1,389,594	1,367,634
無形固定資産		
借地権	129,024	129,024
電話加入権	1,776	1,776
ソフトウエア	581	－
無形固定資産合計	131,381	130,800
投資その他の資産		
投資有価証券	850	600
関係会社株式	167,284	544,561
出資金	30	60
関係会社長期貸付金	21,250	－
破産更生債権等	57,404	57,404
長期前払費用	12	12
その他	1,925	2,225
貸倒引当金	△57,404	△57,404
投資その他の資産合計	191,351	547,458
固定資産合計	1,712,328	2,045,893
資産合計	3,316,860	3,381,890

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,000	2,000
短期借入金	－	35,000
未払金	3,128	4,503
未払費用	2,112	1,717
未払法人税等	6,383	6,258
前受金	15,141	6,374
預り金	－	712
その他	8,118	3,330
流動負債合計	36,884	59,898
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	53,885	53,545
長期預り金	139,685	124,898
その他	10,000	10,000
固定負債合計	203,571	188,444
負債合計	240,455	248,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,224,825	3,224,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△225,578	△167,921
利益剰余金合計	△225,578	△167,921
自己株式	△2,008	△2,022
株主資本合計	2,997,238	3,054,882
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	79,165	78,665
評価・換算差額等合計	79,165	78,665
純資産合計	3,076,404	3,133,548
負債純資産合計	3,316,860	3,381,890

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	183,241	－
不動産事業収益	326,865	374,617
経営指導料	－	5,898
売上高合計	510,107	380,515
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	46,309	－
当期製品仕入高	166,516	－
合計	212,825	－
製品他勘定振替高	36,459	－
不動産事業売上原価	120,132	186,580
売上原価合計	296,498	186,580
売上総利益	213,608	193,934
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,692	29,880
給料	39,905	22,724
賃借料	12,124	7,096
諸会費・手数料	57,573	45,420
厚生費	12,577	7,732
貸倒引当金繰入額	519	－
租税公課	－	10,867
減価償却費	12,279	6,451
その他	41,746	17,933
販売費及び一般管理費合計	212,417	148,108
営業利益	1,190	45,826
営業外収益		
受取利息	251	242
貸付金利息	13,978	7,733
受取配当金	30	－
固定資産賃貸料	7,200	7,530
受取手数料	4,080	1,200
販売用不動産賃貸料	2,085	－
受取家賃	－	3,771
その他	3,918	821
営業外収益合計	31,544	21,298
営業外費用		
支払利息	－	249
貸付資産関連費	11,644	8,647
減価償却費	1,768	1,700
その他	558	823
営業外費用合計	13,970	11,420

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常利益	18,764	55,704
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,742	－
賞与引当金戻入額	2,170	－
投資有価証券売却益	4	－
特別利益合計	17,917	－
特別損失		
固定資産除却損	5,791	1,528
減損損失	1,490	840
事務所移転費用	3,067	－
特別損失合計	10,348	2,368
税引前当期純利益	26,333	53,336
法人税、住民税及び事業税	2,043	△3,480
法人税等調整額	△603	△340
法人税等合計	1,439	△3,820
当期純利益	24,893	57,157

(3) 不動産事業原価明細書

区分	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　販売用不動産売上原価				
当期仕入高	10,178		76,418	
期首販売用不動産たな卸高	418,758		360,165	
期末販売用不動産たな卸高	360,165		299,624	
販売用不動産売上原価	68,771	57.2	136,960	73.4
Ⅱ　駐車場管理費用	21,320	17.7	21,271	11.4
Ⅲ　不動産賃貸料原価	26,376	22.0	24,181	13.0
Ⅳ　その他経費	3,663	3.0	4,167	2.2
不動産事業原価	120,132	100.0	186,580	100.0

（４）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,224,825	3,224,825
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,224,825	3,224,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△251,358	△225,578
当期変動額		
当期純利益	24,893	57,157
土地再評価差額金の取崩	886	499
当期変動額合計	25,779	57,657
当期末残高	△225,578	△167,921
自己株式		
前期末残高	△1,917	△2,008
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△13
当期変動額合計	△91	△13
当期末残高	△2,008	△2,022
株主資本合計		
前期末残高	2,971,550	2,997,238
当期変動額		
当期純利益	24,893	57,157
自己株式の取得	△91	△13
土地再評価差額金の取崩	886	499
当期変動額合計	25,688	57,643
当期末残高	2,997,238	3,054,882
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	80,052	79,165
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△886	△499
当期変動額合計	△886	△499
当期末残高	79,165	78,665
純資産合計		
前期末残高	3,051,602	3,076,404
当期変動額		
当期純利益	24,893	57,157
自己株式の取得	△91	△13
当期変動額合計	24,801	57,143
当期末残高	3,076,404	3,133,548